

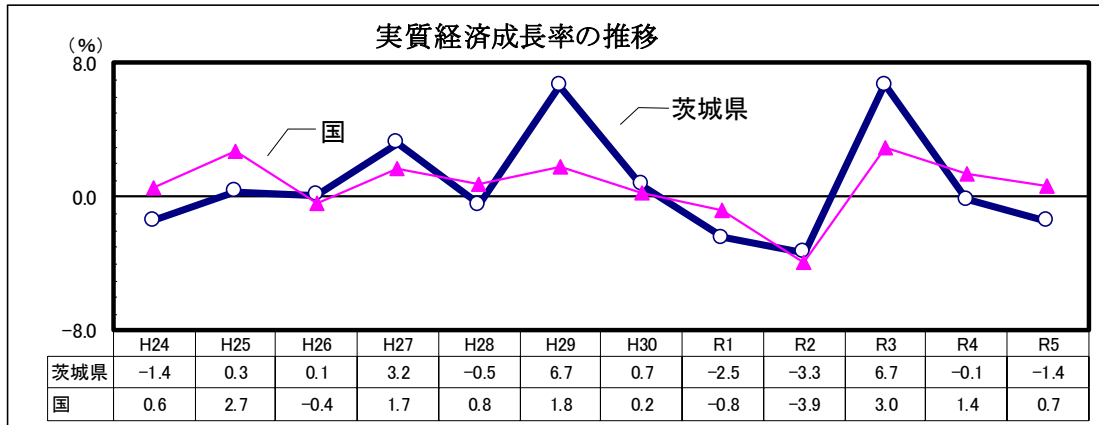
茨城県県民経済計算の令和5年度（2023年度）推計結果について

県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和5年度（2023年度）の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

県内総生産（名目）	1兆4千7億3千555万円	（前年度	1兆4千5億3千520万円）
名目経済成長率	1.4%	（同	-0.3%
実質経済成長率	-1.4%	（同	-0.1%
県民所得	9兆9千6億303万円	（同	9兆8千3億050万円）
1人当たり県民所得	352万6千円	（同	346万2千円）
1人当たり県民雇用者報酬	483万4千円	（同	470万5千円）

年度別推移（過去5年間）

	県内総生産(名目)			県民所得		1人当たり 県民所得		1人当たり 県民雇用 者報酬		[参考] 1人当たり 国民所得	
	(億円)	名目経済 成長率 (%)	実質経済 成長率 (%)	(億円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)	(千円)	対前年度 増加率 (%)
令和元年度	140,513	-2.1	-2.5	95,675	-2.3	3,323	-1.9	4,748	2.7	3,181	0.0
令和2年度	137,315	-2.3	-3.3	90,130	-5.8	3,144	-5.4	4,704	-0.9	2,980	-6.3
令和3年度	145,720	6.1	6.7	98,559	9.4	3,456	9.9	4,714	0.2	3,150	5.7
令和4年度	145,352	-0.3	-0.1	98,305	-0.3	3,462	0.2	4,705	-0.2	3,278	4.1
令和5年度	147,355	1.4	-1.4	99,603	1.3	3,526	1.9	4,834	2.7	3,521	7.4



※ 国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）による。

★ここがポイント

- 令和5年度は、物価上昇により名目経済成長率はプラスとなりました。
- 実質経済成長率は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化により第3次産業の総生産が増加した一方、第2次産業、特に製造業の総生産が減少したことによりマイナスとなりました。
- 製造業の総生産が減少した主な要因は、「一次金属」の総生産が前年度比-2,040億円と大幅に減少したことです。
- 1人当たり県民所得は3年連続で増加し、1人当たり県民雇用者報酬は2年ぶりに増加しました。

《参考》県内総生産及び県民所得の内訳

表1 県内総生産(生産側)

項 目	実数(名目)		対前年度増加率		実数(実質)		対前年度増加率	
	令和4年度	令和5年度	(名目)	寄与度	令和4年度	令和5年度	(実質)	寄与度
	億円	億円	%		億円	億円	%	
1. 農林水産業	2,559	2,745	7.3	0.1	2,475	2,643	6.8	0.1
2. 鉱業	101	99	-1.8	-0.0	57	64	11.8	0.0
3. 製造業	49,527	48,415	-2.2	-0.8	51,188	46,755	-8.7	-3.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,446	4,248	23.3	0.6	5,037	7,711	53.1	1.3
5. 建設業	7,412	7,321	-1.2	-0.1	6,767	6,696	-1.0	-0.1
6. 卸売・小売業	10,506	11,011	4.8	0.3	9,424	9,288	-1.4	-0.1
7. 運輸・郵便業	6,001	6,306	5.1	0.2	5,593	5,722	2.3	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,718	2,261	31.6	0.4	1,594	1,776	11.4	0.1
9. 情報通信業	2,876	2,781	-3.3	-0.1	3,158	3,011	-4.7	-0.1
10. 金融・保険業	3,700	4,127	11.5	0.3	4,047	4,172	3.1	0.1
11. 不動産業	13,488	13,689	1.5	0.1	13,586	13,998	3.0	0.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	17,323	17,565	1.4	0.2	15,754	15,457	-1.9	-0.2
13. 公務	5,292	5,167	-2.4	-0.1	5,028	4,790	-4.7	-0.2
14. 教育	4,448	4,457	0.2	0.0	4,317	4,249	-1.6	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	10,113	10,339	2.2	0.2	10,289	10,617	3.2	0.2
16. その他のサービス	5,318	5,436	2.2	0.1	4,922	4,845	-1.6	-0.1
小 計	143,828	145,966	1.5	1.5	143,046	140,872	-1.5	-1.5
輸入品に課せられる税・関税	3,838	3,460	-9.8	-0.3	2,426	2,285	-5.8	-0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	2,314	2,072	-10.5	0.2	1,677	1,453	-13.3	0.2
県内総生産(生産側)	145,352	147,355	1.4	1.4	143,764	141,687	-1.4	-1.4
第1次産業	2,559	2,745	7.3	0.1	2,475	2,643	6.8	0.1
第2次産業	57,039	55,835	-2.1	-0.8	57,986	53,559	-7.6	-3.0
第3次産業	84,229	87,386	3.7	2.2	82,597	84,554	2.4	1.4

(注1) 県内総生産は、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当し、県内総生産の対前年度増加率は、本県の経済成長率を表す。

(注2) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。また、実質値は、連鎖方式で計算していることから加法整合性が成立しない。

表2 県民所得

区 分	実数		対前年度増加率	
	令和4年度	令和5年度		寄与度
	億円	億円	%	
1. 雇用者報酬	63,809	65,408	2.5	1.6
2. 財産所得(非企業部門)	5,729	5,843	2.0	0.1
3. 企業所得	28,766	28,352	-1.4	-0.4
県民所得	98,305	99,603	1.3	1.3
総人口	人	人	%	
	2,839,555	2,824,595	-0.5	—
1人当たり県民所得	万円	万円		
	346.2	352.6	1.9	—

(注1) 県民所得は、法人を含めた県民が経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計

(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったもの。

表3 県内総生産(支出側)

区 分	実数(名目)		対前年度増加率	
	令和4年度	令和5年度	(名目)	寄与度
	億円	億円	%	
1. 民間最終消費支出	71,175	73,531	3.3	1.6
2. 地方政府等最終消費支出	19,130	18,977	-0.8	-0.1
3. 県内総資本形成	37,247	34,556	-7.2	-1.9
民間住宅	4,729	4,520	-4.4	-0.1
民間企業設備	23,948	23,908	-0.2	-0.0
公的固定資本形成	6,858	6,559	-4.4	-0.2
在庫変動	1,712	-431	—	-1.5
4. 財貨・サービスの移出入(純)	12,865	13,584	—	0.5
5. 統計上の不突合	4,935	6,707	—	—
県内総生産(支出側)	145,352	147,355	1.4	1.4

詳細については

「いばらき統計情報ネットワーク」

(<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyutokei/betsu/keizai/qe2023/index.html>) をご覧ください。